平成 13 年7月5日付課法3-57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達) のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

| (注) 下線を付した部分が改正部分である。 | |
|---|--|
| 改正後 | 改正前 |
| (282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書) | (282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書) |
| 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書 免除証明書交付(追加)申請書 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※整理番号 ※表納 (フリガナ) (スカリカナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) | 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書 ・ ※整理番号 ※整理番号 ・ ※整理番号 ※整理番号 ・ はん はん 所成地にフリガナ) 名称又は氏名 ・ はん番号又は得人番号の屋根に用たっては、左神を変響とし、ここから配表してください。 (フリガナ) ・ 代表者その他ののの責任者の氏名 (フリガナ) ・ (フリガナ) (フリガナ) |
| 税務署長殿 納税管理人の氏名 印 180条第1項 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 税務署長殿納税管理人の氏名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| ①□所得税法第 180 条第 1 項 に規定する の交付を 当初の申請書の場合 当初の申請書の提出年月日 日本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所 ③非居住者で国内に居所がある場合のその居所 | ①□所得税法第 180 条第 1 項 □所得税法第 214 条第 1 項 □租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項 □ ②本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所 □ ③非居住者で国内に居所がある場合のその居所 |
| ④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所 昭·平 年 月 日 | ④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所 ロ |
| 特税法に定める開業油口書を提口した年月日 ③会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 37 | ### (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) |
| し□ <u>旧</u> 所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実に行います。 <u>⑧非居住者の所得の支払を受ける事務所等が国外</u> | ● 所得税法施行令第330条第6号に掲げる記録を確実に行います。 ⑧所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合 |
| にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要 ③外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第149条又は第150条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要 | |
| 所得の支払者の支払を受ける所得の支払を受ける事務所 ⑩証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等 | (⑪証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等) (□証明書を提示しまうとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等) (□証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等) (□証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等) (□証明書を提示しようとする事務所等) (□証明書を提示しまうとうとする事務所等) (□証明書を提示しまうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうとうと |
| ①租税特別措置法第8条に規定 利 子 等 の 支 払 者 の 支払を受け 所得の支払を受ける事務 する外国銀行等が同法の適用 を受ける場合には、その利子 又は収益の分配の主たる支払 者の名称及び事務所等 本 所 在 地 る見込期間 所等の名称及び所在地 所等の名称及び所在地 の名称及び事務所等 | ①租税特別措置法第8条に規定 利 子 等 の 支 払 者 の 支払を受け 所得の支払を受ける事務 する外国銀行等が同法の適用 を受ける場合には、その利子 又は収益の分配の主たる支払 者の名称及び事務所等 本 所 在 地 る見込期間 所等の名称及び所在地 ありんれるの名称及び所在地 を受ける場合には、その利子 ないの名称及び事務所等 |
| ②証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第1項に規定する外国法人に該当する場合又は非 居住者が旧所得税法第214条第1項第2号若しくは第3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情 | ②証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第1項第2号若しくは第3号に規定する外国法人 に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2 号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合 に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内 源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内 泉所得に該当する事情 |
| 税 理 士 署 名 押 印 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 税 理 士 署 名 押 印 |
| ※ 決裁 · · · ※ () | 起案 · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| 番号確認 身元確認 確認書類 □ 済 個人番号カード/通知カード・運転免許証 - 未済 その他(28.03 改正 | Win Sub |

(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号又は個人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を□内に記載してください。
- (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を 記載してください。
- (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「⑧」欄には、<u>非居住者の</u>源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
 - イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。
 - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 - ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「※」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

改

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付(追加)申請書の記載要領等

TF.

前

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号又は個人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を□内に記載してください。
- (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を 記載してください。
- (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「⑧」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
- イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し<u>法人税及び復興特別法人税又は</u> 所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
- ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。
 - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 - ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項<u>第2号若しくは第3号</u>に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が<u>同法</u>第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人<u>(者)</u>のこれらの<u>号</u>に掲げる<u>国内源泉所</u>得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「※」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を〇で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

| | 改 | 正 | 後 | | | 改 | 正 | 前 | |
|--------------|----------------|------------|-----|---|-------------|----------------|------------|-----|--|
| (283 外国法人に対す | る源泉徴収の免除証明書) | | | | (283 外国法人に対 | する源泉徴収の免除証明書) | | | |
| (表面) | | | | _ | (表面) | | | | |
| | 外国法人に対する | 源泉徴収の免除証明書 | 第 号 | | | 外国法人に対する》 | 原泉徴収の免除証明書 | 第 号 | |
| 1 | 本店又は主たる事務所の所在地 | | | | | 本店又は主たる事務所の所在地 | | | |

 ①
 本店又は主たる事務所の所在地

 外国法人の
 名
 称

 ②
 日本における法人税の納税地にある事務所等の名
 所在地

上記の者は、所得税法施行令第 304 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 項第 4 号(裏面 2 (5)を参照してください。)、第 5 号(裏面 2 (6)を参照してください。)、第 5 号(裏面 2 (6)を参照してください。)、第 6 号、第 7 号、第 10 号、第 11 号、第 13 号又は第 14 号に掲げる国内源泉所得で上記の者の恒久的施設に帰せられるものについては、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日

財務事務官

税務署長

1

(裏面)

注 意 事 項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、所得税法第 180条第 1 項に規定する<u>対象</u>国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
- (2) 証明書の有効期間中に<u>恒久的施設を有しないこととなった場合</u>、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。
 - この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
- (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
- (4) この証明書を対象国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その対象国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
- (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う<u>対象</u>国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
- (4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
- (5) 所得税法第 161 条第 1 項第 4 号に掲げる国内源泉所得にあっては、同号に規定する事業に係る恒久的施設以外の恒久的施設に帰せられるものに限ります。
- (6) 所得税法第 161 条<u>第 1 項第 5 号</u>に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある営業所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。

(裏面)

外国法人の

日本における法

人税の納税地に

ある事務所等の

名

名

所 在 地

定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日

称

称

注 意 事 項

上記の者は、所得税法施行令第304条に規定する要件を備えていると認められますか

ら、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所

得税法第161条第1号の2、第1号の3、第2号、第3号、第6号、第7号、第9号又

は第10号に掲げる国内源泉所得については、その支払者は所得税法第212条第1項の規

税務署長

財務事務官

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、所得税法第 180 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示して ください。
- (2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。
 - この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
- (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
- (4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国 内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源 泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通 知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に配載しなければなりません。
- (6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
- (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
- (4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
- (5) 所得税法第 161 条<u>第 1 号の 3</u> に掲げる国内源泉所得については、所得税法第 13 条第 1 項ただし書に規定する信託で国内にある営業 所に信託されたものの信託財産に帰せられるものに限ります。

18.06 改正

28.03 改正

| | | | 改 | 正 | 後 | |
|--|-----|-------------|----|------------------|------------------|--|
| 84 外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書) (表面) | | | | | | |
| 外国銀行等の国 | 外営 | 営業所 | に支 | 払う所得の源泉徴収のタ | 色除証明書 <u>第 号</u> | |
| | | 又は主 所の所で | | | | |
| 外国法人の | 名 | | 称 | | | |
| ② 日本における法 人税の納税地に | 所 | 在 | 地 | | | |
| ある事務所等の | 名 | | 称 | | | |
| ③ 上記の者は、 | 所得和 | 说法施 | 行令 | 第 304 条各号に規定する要(| 牛を備えていると認められます | |
| から、この証明 | 書の | 発行の | 日か | ら 平成 年 月 F | までの間に上記の者の国外営 | |
| 業所に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に掲げる所得については、その支払者は所 | | | | | | |
| 得税法第 212 条 | 第1 | 項の規 | 定に | よる源泉徴収を行う必要はる | ありません。 | |
| 平成 | 年 | 月 | 日 | 税務署長 | 材務事務官 © | |

(裏面)

注 意 事 項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、貴社の国外営業所が租税特別措置法第8条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、 その支払者に提示してください。
- (2) 証明書の有効期間中に国外営業所を有しないこととなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。
- この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
- (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
- (4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国 内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
- (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に規定する 所得については、源泉徴収の免除はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
- (4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。

(284 外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書)

改

(表面)

| 外国銀行等の国 | 国外営業所に支 | を払う所得の源泉徴収の免除証明書 <u>第 </u> | | |
|--------------------------------------|----------------|--|--|--|
| ① | 本店又は主たる事務所の所在地 | | | |
| 外国法人の | 名称 | | | |
| ② 日本における法 人税の納税地に | 所 在 地 | | | |
| ある事務所等の | 名称 | | | |
| 3 | | | | |
| 上記の者は、 | 所得税法施行令 | 第304条各号に規定する要件を備えていると認められます | | |
| から、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者の国外営 | | | | |
| 業所に支払う租 | L税特別措置法第 | 88条第1項各号に掲げる所得については、その支払者は所 1988年第1項名号に掲げる所得については、その支払者は所 | | |

正

平成 年 月 日

財務事務官

税務署長

前

(裏面)

注意事項

- 1 この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) この証明書は、貴社の国外営業所が租税特別措置法第8条第1項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、 その支払者に提示してください。
- (2) 証明書の有効期間中に国内に支店を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 180 条第 1 項各号に掲げる外国法人に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。
- この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。

得税法第212条第1項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

- (3) 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
- (4) この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国 内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
- (5) 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある本店又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を法人税の納税地にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。
- (6) 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- 2 この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
- (1) 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
- (2) 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う租税特別措置法第8条第1項各号に規定する 所得については、源泉徴収の免除はできません。
- (3) この証明書は、次の場合に効力を失います。
- ① 有効期限を経過したとき
- ② この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
- (4) この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。

18.06 改正

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| (<u>286-1</u> 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書) | (<u>286</u> 外国法人 <u>又は非居住者</u> に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書) |
| 第 号 所在地 名称 | 第 号 所又 在住 地所 名又 は氏 称名 |
| 代氏 表 者名 税務署長 財務事務官 ⁽¹⁾ | (代氏 表 者名 |
| 外 国 法 人 に 対 す る 源 泉 徴 収 の 免除証明書を交付できないことの通知書 | 外国法人 <u>又は非居住者</u> に対する源泉徴収の 免除証明書を交付できないことの通知書 |
| 貴社は、以下の理由により に規定する要件を備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった外国法人に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。 (処分の理由) | 費社 <u>(殿)</u> は、以下の理由により に規定する要件を 備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった外国法人 又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。 (処分の理由) |
| <u>28.03</u> 改正 | <u>24. 12</u> 改正 |

(286-1 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して<u>3</u>月以内に 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長(提出先は、

国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。

○ <u>再調査の請求</u>(法定の<u>再調査の請求</u>期間経過後にされたものその他その<u>請求</u>が適法 にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該<u>再調査の請求</u>をした方は、<u>再調査</u>決定書 の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え (以下 「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。
- (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。
- (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

(286 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して<u>2</u>月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。
- <u>異議申立て</u>(法定の<u>異議申立</u>期間経過後にされたものその他その<u>申立て</u>が適法にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該<u>異議申立て</u>をした方は、<u>異議</u>決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。
- なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。
 - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。
 - (3) <u>異議申立てについての決定又は</u>審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その<u>決定又は</u>裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。

((286-1 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

外 国 法 人 に 対 す る 源 泉 徴 収 の 免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、外国法人に対する源泉徴収の免除証明 書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

| 項目 | 記 載 要 領 |
|-----------------------|--|
| 本文の「空白の箇所」 | 申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」 <u>又は</u> 「租税特別措置法施行令第 3 条の 3」と記入する。 |
| 本文の「平成 年 月 日付」の空白欄 | 外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付(追加)申請書の提出年月日を記入する。 |
| 処分の理由 | 所得税法第 180 条 <u>又は</u> 租税特別措置法施行令第3条の3に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。 |
| 教示 | 「・・・・ <u>3</u> 月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 |

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称」の欄には、受託者の法人名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(286 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

外国法人<u>又は非居住者</u>に対する源泉徴収の 免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「外国法人<u>又は非居住者</u>に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、外国法人<u>又は非居住者</u>に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

| 項目 | 記載要領 |
|-----------------------|---|
| 本文の「貴社(殿)」 | 申請者が法人の場合は「(殿)」を、個人の場合は「社()」を抹消する。 |
| 本文の「空白の箇所」 | 申請の種類に応じて「所得税法第 180 条」、「租税特別措置法施行令第 3 条の 3 」 又は「所 得税法第 214 条」と記入する。 |
| 本文の「平成 年 月 日付」の空白欄 | 外国法人 <u>又は非居住者</u> に対する源泉徴収の免除証明書の交付(追加)申請書の提出年月日を記入する。 |
| 処分の理由 | 所得税法第 180 条 <u>、</u> 租税特別措置法施行令第 3 条の 3 <u>又は所得税法第 214 条</u> に規定する 要件を備えていないと認定する理由を記入する。 |
| 教示 | 「・・・・2月以内に 税務署長 <u>に対して</u> ・・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の 納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当 該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 |

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称<u>又は氏名</u>」の欄には、受託者の法人名 <u>又は氏名</u>のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| (286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書) | (286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書) |
| 第 号 平成 年 月 日 税務署長 財務事務官 非居住者に対する源泉徴収の 免除証明書を交付できないことの通知書 | (新 設) |
| 貴殿は、以下の理由により に規定する要件を備えて いないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。 (処分の理由) (規格 A 4 28.03 | |

| 改正後 | | 改 | 正 | 前 | |
|--|------------------|--------------|--------------|---|--|
| (286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書) | (286-2 非居住者に対する源 | 「泉徴収の免除証明書を? | 交付できないことの通知書 |) | |
| | (新 設) | | | | |
| 不服申立て等について | | | | | |
| 【不服申立てについて】 | | | | | |
| ○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に | | | | | |
| 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長(提出先は、 | | | | | |
| 国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。 | | | | | |
| ○ 再調査の請求(法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法 | | | | | |
| にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を | | | | | |
| 経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書 | | | | | |
| の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 | | | | | |
| 査請求をすることができます。 | | | | | |
| 【取消しの訴えについて】 | | | | | |
| ○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 | | | | | |
| があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え (以下 | | | | | |
| 「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。 | | | | | |
| ○ 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。 | | | | | |
| ○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき | | | | | |
| 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま | | | | | |
| せん。 | | | | | |
| ○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません | | | | | |
| が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す | | | | | |
| ることができます。 | | | | | |
| (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。 | | | | | |
| (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に | | | | | |
| 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 | | | | | |
| の取消しを求めようとするとき。 | | | | | |
| (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の | | | | | |
| 必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

非 居 住 者 に 対 す る 源 泉 徴 収 の 免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明 書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

| 項目 | 記 載 要 領 |
|-----------------------|--|
| 本文の「空白の箇所」 | 「旧所得税法第 214条」と記入する。 |
| 本文の「平成 年 月 日付」の空白欄 | 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付(追加)申請書の提出年月日を記入する。 |
| 処 分 の 理 由 | 旧所得税法第214条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。 |
| 教示 | 「・・・3月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 |

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(286-2 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

(新 設)

| 攵 | 正 | 後 | |
|---|---|---|--|
|---|---|---|--|

(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、 日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号又は個人番号及び代 表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は<u>旧所得税法施行令</u>第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

TE.

前

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

改

1 「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、 日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号又は個人番号及び代 表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は<u>同令</u>第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税 に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

| 改 | 一 |
|---|---|
| (<u>288-1</u> 所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外 国法人に該当しなくなったことの通知書) | (<u>288</u> 所得税法施行令第 304 条 <u>・第 330 条</u> に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項 <u>各号・第 214 条第 1 項各号</u> に規定する外国法人 <u>若しくは非居住者</u> に該当しなくなったことの通知書) |
| | (<u>288</u> 所得税法施行令第 304 条 <u>・第 330 条</u> に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項 <u>各号</u> ・ |
| <u>28. 03</u> 改正 | |

改 正 後

(<u>288-1</u> 所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して<u>3</u>月以内に 税務署長に対して<u>再調査の請求又は国税不服審判所長(提出先は、</u>
 - <u>国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求</u>をすることができます。
- <u>再調査の請求</u>(法定の<u>再調査の請求</u>期間経過後にされたものその他その<u>請求</u>が適法 にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該<u>再調査の請求</u>をした方は、<u>再調査</u>決定書 の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え (以下 「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。
- (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。
- (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

改正前

(288 所得税法施行令第304条<u>・第330条</u>に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第180条第1項<u>各号・</u>第214条第1項各号に規定する外国法人若しくは非居住者に該当しなくなったことの通知書)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して<u>2</u>月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。
- <u>異議申立て</u>(法定の<u>異議申立</u>期間経過後にされたものその他その<u>申立て</u>が適法にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該<u>異議申立て</u>をした方は、<u>異議</u>決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。
- なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。
 - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。
 - (3) <u>異議申立てについての決定又は</u>審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その<u>決定又は</u>裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。

改 正 後

改正前

(<u>288-1</u> 所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書)

所得税法施行令第 304 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法 第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書

1 使用目的

「所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第180条第1項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書」は、外国法人に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている外国法人に対し通知するために使用する。

2 記載要領

- (1) 不要部分を抹消する。
- (2) 「・・・・<u>3</u>月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を 管轄する国税不服審判所名を記入する。

(3) 「処分の理由」には、所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は 所得税法第180条第1項に規定する外国法人に該当しなくなったと認定する理由を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称」の欄には、受託者の法人名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(288 所得税法施行令第304条<u>・第330条</u>に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第180条第1項<u>各号・</u>第214条第1項各号に規定する外国法人若しくは非居住者に該当しなくなったことの通知書)

第 304 条

所得税法施行令 に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法 第 330 条 第 180 条第 1 項各号

の通知書

1 使用目的

第304条 第180条第1項各号

「所得税法施行令 に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法 第330条 第214条第1項各号

に規定する外国

法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったことの通知書」は、外国法人<u>等</u>に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている外国法人<u>又は非居住者</u>に対し通知するために使用する。

2 記載要領

- (1) 不要部分を抹消する。
- (2) 「・・・・<u>2</u>月以内に 税務署長<u>に対して</u>・・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務 署名を記入する。

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を 管轄する国税不服審判所名を記入する。

(3) 「処分の理由」には、所得税法施行令第304条<u>(第330条)</u>に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は所得税法第180条第1項<u>各号(第214条第1項各号)</u>に規定する外国法人<u>若しくは非居住者</u>に該当しなくなったと認定する理由を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「名称<u>又は氏名</u>」の欄には、受託者の法人名 又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

| | | 改 | 正 | 後 | | | 改 | 正 | 前 |
|-----------|-------------------------------------|-----------|---------------------|--------------------------|-----------------|-------|----------------------------------|---|----------------------------|
| | 旧所得税法施行令第 居住者に該当しなくなっ | | に該当しないことと | なり、又は旧所得税法第 | 214条第1項各号に規定 | | 施行令第 330 条に規定する しなくなったことの通知書) | | り、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定 |
| 7 7 7 F / | 当日有に該当しなくない | 7.7.こと ジ | | | 号 | | ひなくなりにことの過過音) | | |
| 住 | | | | 平成 年 / | | (新 設) | | | |
| 所 | | | | | | | | | |
| 氏 | | | | | | | | | |
| 名 | | | 殿 | 税 務 署 長 | | | | | |
| | | | 財 | 务事務官 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | こととなり、又は旧所 | 得税法 | | | | |
| 9 | Ŕ 214 条第 1 項各号 | に規定する非居住者 | 者に該当しなくな | ったことの通知書 | | | | | |
| | 専動は N下の押け | リアトの口形組織法 | 転行 会等 990 冬に | 規定する要件に該当し | <i>†</i> 31.) = | | | | |
| 1 | | | | 成たする安件に該当し 居住者に該当しなくた | | | | | |
| | ではず、 へ は旧から で旧所得税法第 214 条 | | | 石山石で映画 Uなく。 | K 27C V2 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | (処分の理由) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 28. 03 | 3 | | | | | | | | |
| 20.00 | • | | | | | | | | |

| 改 | 正 | 後 | 改 | 正 | 前 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

(288-2 旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に 税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長(提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求 (法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法 にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を 経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書 の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審 査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え (以下「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、 次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起するこ とができます。
 - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。
- (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

(288-2 旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

(新 設)

| → <i>f</i> | | <i>f t</i> | → | · . — | <u> </u> |
|------------|-------------|------------|----------|-------|----------|
| 以 | 止 | 发 | Ľ | ζ ± | 二 |

(288-2 旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法

第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書

1 使用目的

「旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている非居住者に対し通知するために使用する。

2 記載要領

- (1) 不要部分を抹消する。
- (2) 「・・・3月以内に 税務署長・・・」の空白部分には、処分の対象となる非居住者の納税地を管轄する税務署名を記入する。

また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を 管轄する国税不服審判所名を記入する。

(3) 「処分の理由」には、旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったと認定する理由を記入する。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

(288-2 旧所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第214条第1項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

(新 設)

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| (290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)) | (290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)) |
| 様式 1 FORM APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions. | (同 左) |
| 税務署長殿 To the District Director, | |
| 2 配当の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Dividends 氏 名 又 は 名 称 | |
| Full name 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住 所 又 は 居 所 (電話番号 Telephone Number) | |
| 個人の場合 Domicile or residence Individual 国 籍 | |
| Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 法人その他の Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number) | |
| 団体の場合 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was | |
| or other entity | |
| managed or controlled 下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8) (納税者番号 Taxpayer Identification Number) | |
| 日本国内の恒久的施設の状况 Permanent establishment in A 称 Name (佐賀原見 Table as Norther) | |
| Japan 所在地 Address | |
| □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: 事業の内容 Details of Business | |
| 3 配当の支払者に関する事項; Details of Payer of Dividends | |
| (1) 名 Full name | |
| (2) 本 店 の 所 在 地 (電話番号 Telephone Number) Place of head office | |
| (3) 法 人 番 号 Corporate Number | |
| (4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9) | |
| 4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注10); Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10) | |
| 元本の種類銘柄又は名称名義人の氏名又は名称(注11) Kind of Principal Description Name of Nominee of Principal (Note 11) | |
| □出資・株式・基金 Shares (Stocks) □株式投資信託 Stock investment trust | |
| 元 本 の 数 量 左のうち議決権のある株式数 元 本 の 取 得 年 月 日 Quantity of Principal Of which Quantity of Voting Shares Date of Acquisition of Principal | |
| | |
| 5 その他参考となるべき事項(注12); Others (Note 12) | |
| | |
| 【裏面に続きます (Continue on the reverse)】 | |

| 改 | 正 | 後 | | | 改 | 正 | 前 |
|--|---|--|--|------|---------------|----------------|---|
| (290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び | 复興特別所得 | 税の軽減・免除)) | (2 | | (配当に対する所得税及び復 | 「興特別所得税の軽減・免除) |) |
| 6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」のおり、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限りけることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4 Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 a taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the composite convention; and if the convention is applicable to income that is trecontracting country) of the foreign company in accordance with the provisic 届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の配当につき、「1」の租主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following 根拠法令 | 租税条約の相手医ます。)の所得という。 bove is applicable any is treated as ated as income on ns of the conven 税条約の相手国に e other contraction law of the other | では、その外国法人の株主等が納税義務者 して取り扱われる部分に対して租税条約の e, if the foreign company mentioned in 2 taxable person in the other contract in f the member (limited to a resident of tion (Note 4) こおいて次の法令に基づいて、次の日以後、 ing country mentioned in 1 above regard contracting country | fとされて)適用を受 ? above is g country the other 、その株 | 同 左) | | | |
| Applicable law | | ctive date | | | | | |
| 曲山書の「2」の外国法人の株土寺で租税余利の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable | Indirect Ra Ownership O | 受益の割合 受益の割合= 和税条約の適用を受ける割合 wnership Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention | | | | | |
| | | % | % | | | | |
| | | % | % | | | | |
| | | % | % | | | | |
| ATLE | | % | % | | | | |
| 合計 Total | | 70 | 70 | | | | |
| の規定の適用を受けるものであることを、「租税深利等の実施に行り所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令 | 税条約の適用を受け under Japanese that in the conversion of the conversio | けることとされている場合の記載事項等(itax law, the entity is treated as taxable ntion is applicable to income that is taxivで次の法令に基づいて、次の日以後、oned in 4 above since the following date poを生じる日 年 月ective date | 度5); person in reated as . 法人と e under 日 ance for the f the Income Law for the al Ordinance submit this Income Tax entioned in 4 s form (and nowledge and | | | | |
| ることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the | <u> </u> | | 正有 (必) | | | | |
| ,Article,para 年 月 日 | | , | | | | | |
| Date Signature | | | | | | | |
| ○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Ag | | | | | | | |
| 代理人の資格 Capacity of Agent Full name | | 納税管理人の届出をした Name of the Tax Offic | e where | | | | |
| in Japan 「Hill Halle は MR管理人 ※ Tax Agent | (電話番号 Telep | | 税務署 ax Office | | | | |
| 求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。 | taxpayer and is Office for the pl order to have concerning the return, application | means a person who is appointed by registered at the District Director of lace where the taxpayer is to pay his such agent take necessary process, claims, payment of taxes, such as figures, claims, payment of taxes, etc., under General Law for National Taxes. | of Tax tax, in edures iling a | | | | |
| □ 週月を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 □ 有Yes "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached (特典条項に関する付表を添付して提出した租) Date of previous submission of the apconvention with the "Attachment Form for Article" | 兑条約に関する届l lication for inc or Limitation on | 出書の提出日 年 月 ome tax Benefits | 日) | | | | |

(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様 式 1

FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

──注 意 事 項───

- 2 この届出書は、配当の支払者(租税特別措置法第9条の3の2第1 項に規定する配当の支払の取扱者を含みます。以下同じです。) ごと
- この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の 支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その

支払者の所轄稅務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の教量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます(上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の「支払を受けること」となる。 となる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の

書類を添付して提出してください。
① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類)「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人

の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ
- なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているも のとみなされます。
- ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし て課税を受けていることを明らかにする書類 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。 支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- I This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends (including Person in charge of handling payment of Dividends who prescribed in paragraph 1 of Article 9-3-2 of the Special Taxation Measures Law; the same applies below)
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ om those dividends noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends.

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

(1) Documents showing that the member of the foreign company

- mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contractiong
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" (a) Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4 The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.
Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in (3)

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable

- as a corporation in its residence country.

 2"List of the Partners of Entity (Form 16)"
- (3) Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16) are partners of the entity mentioned in 2.
- 4 The residency certification for entity of competent authority

in the other country.

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable blocks must be checked.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

[Continue on the reverse]

(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

(同 左)

(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

- 9 届出書の「3」の「<u>4</u>」の欄には、配当の支払を受ける者が配 当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している 場合に記載してください。
- 10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内 に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せら れない配当について記載してください。
- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書 3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の割合を記載してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添せたる歌することができます。

この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 9 Column (4) of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.
- 10 Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

改

- 9 届出書の「3」の「(3)」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。
- 10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内 に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せら れない配当について記載してください。
- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の 適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書 3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の関係でしてください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。

この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示をとした日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 9 Column (3) of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.
- 10 Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無 を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ とがあります。 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無 を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ とがあります。

| | 改 | | | | | 改 | | |
|---|--|---|---|---|------------------------------|--------------|----------------|---------------|
| (000 000 000 000 000 000 000 000 000 00 | | | | | (007 7-7/ 5/1) | | | |
| | | | る所得税及び復興特別 |]所得棿の免除)) | (297 租税条約に関う (同 左) | ずる届出書(人的役務提供 | 事業の対価に対する所得税及び | 『復興特別所得税の免除)) |
| 様 式 6 FORM | | 条約に関す | | (税 務 署 整 理 欄) For official use only | | | | |
| 払者受付 東 税 税 | 人的役務提供事 Relief from Jar Reconstruction Services | N FORM FOR INCOME 業の対価に対する所得税及び復 ganese Income Tax and Sp on Remuneration Derived fro 載に当たっては、別紙の注意 See separate instruction | 興特別所得税の免除 ecial Income Tax for om Rendering Personal 事項を参照してください。 | 適用;有、無 | | | | |
| 税務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に Applicable Income Tax 日本国と The Income Tax Conver | Convention | e との間の租税条約第 <u>,</u> Ar | 条第項 ticle,para | 番号 身元 確認 確認 | | | | |
| 対価の支払を受ける者に Details of Recipient of I | 関する事項; Remuneration | | | | | | | |
| 氏 名 又 Full r | | | | | | | | |
| 個人番号X (有する場合 Individual Number o (Limited to cas | は 法 人 番 号 ・ の み 記 入) r Corporate Number e of a holder) | | (電 | i話番号 Telephone Number) | | | | |
| 個人の場合日本国 | Domicile 内における居所 | | (電 | 試話番号 Telephone Number) | | | | |
| Individual | sidence in Japan Vationality) | (在留期間 Authorized Period | l of Stay) (在留資格: | Status of Residence) | | | | |
| 法人その他の ね こ | 主たる事務所の所在地 ead office or main office | | (電 | 話番号 Telephone Number) | | | | |
| 設立又/ Place wher | は組織された場所 e the Corporation was | | | | | | | |
| or other 事業が管理 entity Place wher | l or organized 里・支配されている場所 e the business is managed | | (電 | 試話番号 Telephone Number) | | | | |
| or controll 日本国内で人的役務提供 Date of opening busines | | | | | | | | |
| service 下記「4」の対価につき居及び納税地(注8) Country where the recipie on Remuneration mention place where he is to pay to | 住者として課税される国 | | (納税者番号 Tax | payer Identification Number) | | | | |
| place where he is to pay to 日本国内の恒久的施設の状 | 、 名 称 | | | | | | | |
| Permanent establishment Japan | | | (電 | 話番号 Telephone Number) | | | | |
| □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: | 事業の内容 Details of Business | | | | | | | |
| 3 対価の支払者に関する事 Details of Payer of Rem | | | | | | | | |
| 氏 名 又 Full r | | | | | | | | |
| 住所(居所)又は本店(主 Domicile (residence) or (main office) | | | (電 | 註話番号 Telephone Number) | | | | |
| 個 人 番 号 又 Individual Number o | r Corporate Number | | | | | | | |
| 日本国内の恒久的施設の状 Permanent establishment Japan | in Name | | | の内容 Details of Business) 話番号 Telephone Number) | | | | |
| □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: | 所 在 地 Address | | (單 | snp番々 relephone Number) | | | | |
| 提供する役務の概要 Description of Services | received from the Payer to 役務提供期間 Period of Services | which the Convention mention 対価の支払期日 | med in 1 above is applicable 対価の支払方法 | (Note 9) 対 価 の 金 額 | | | | |
| rendered | rendered | Due Date for Payment | Method of Payment | Amount of Remuneration | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 【裏面に続き | ます (Continue on the reverse)】 | | | | | | |

| | 改 | 正 | 後 | | | 改 | 正 | 前 |
|--|--|---|--|------------------|-----------|---------------|----------------|----------|
| (297 租税条約に関する届出書 (5 その他参考となるべき事項 (注10) ; Others (Note 10) | (人的役務提供事業の対 | 価に対する所得税及び復 | 興特別所得税の免除)) | (297 租税 (同 左) | 条約に関する届出書 | (人的役務提供事業の対価) | こ対する所得税及び復興特別所 | 所得税の免除)) |
| 6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法, おり、かつ、租税条約の規定によりその株 けることとされている場合の租税条約の適 Details of proportion of income to whi is taxable as a company under Japanes country of the convention; and if the c the other contracting country) of the for 届出書の「2」の欄に記載した外国法人 主等である者が課税されることとされてい The member of the foreign company m remuneration mentioned in 4 above sinc 根拠法令 | 主等である者(相手国居住者に用を受ける割合に関する事項等 ch the convention mentioned e tax law, and the member of convention is applicable to increign company in accordance は、「4」の対価につき、「1」 います。 entioned in 2 above is taxable | 限ります。)の所得として取り扱: 注4); in 1 above is applicable, if the f the company is treated as tax me that is treated as income o vith the provisions of the conver の租税条約の相手国において次の in the other contracting country following law of the other contr | われる部分に対して租税条約の適用を受oreign company mentioned in 2 above table person in the other contracting f the member (limited to a resident of tion (Note 4) ○法令に基づいて、次の日以後、その株で mentioned in 1 above regarding the acting country | | | | | |
| Applicable law 届出書の「2」の外国法人の株主等で Name of member of the foreign comp whom the Convention is applicable | | Indirect Ownership Ratio of Ownership % | 受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention % % % | | | | | |
| 私は、この届出書の「4」に記載した対価がの規定の適用を受けるものであることを、「得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関う」及び「復興特別所得税に関する省令」の対に、この届出書(及び付表)の記載事項が正確がします。 年月日 Date 対価の支払を受ける者又はその代訴Signature of the Recipient of Ren | が「1」に掲げる租税条約 租税条約等の実施に伴う所 する法律の施行に関する省 規定により届け出るととも かつ完全であることを宣言 理人の署名 | In accordance with the provis Implementation of the Law conce Tax Law, the Corporation Tax Enforcement of Income Tax Coconcerning Special Income Tax application form under the bel Convention mentioned in 1 above in 4 above and also hereby decl | ions of the Ministerial Ordinance for the rning the Special Measures of the Income Law and the Local Tax Law for the expension of the Ministerial Ordinance for Reconstruction, I hereby submit this ief that provisions of the Income Tax is applicable to Remuneration mentioned are that the statement on this form (and complete to the best of my knowledge and | | | | | |
| ○ 代理人に関する事項 ; この届出書を付 Details of the Agent ; If this form is 代理人の資格 氏名 (名称) 代理人の資格 氏名 (名称) 「お税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent □ Domicile (Residence or location) ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関出、納付等の事項を処理させるため、国税し、かつ、日本国における納税地の所轄税割をいいます。 | 代理人によって提出する場合に prepared and submitted by th する申告、申請、請求、届 通測法の規定により選任 | 《電話番号 Telephone Numb 《電話番号 Telephone Numb ※ "Tax Agent" means a pe and is registered at the D place where the taxpayer is agent take necessary pr national taxes, such as f | 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered | | | | | |
| Limitation on Benefits (特曲条耳 | of limitation on benefits Attachment not required 質に関する付表を添付して提出し | た租税条約に関する届出書の提出 he application for income tax Form Limitation on Benefits | 日 年 月 日) | | | | | |

(297 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様 式 6

FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別 所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

届出書の提出について

ニの届出書は、所得税法第161条第1項第6号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税 額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等 に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る 日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約 の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではな く、様式12を提出してください。

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体 に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人

① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類

「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

- その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人
- の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付

書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで ない場合には納税者番号を記載する必要はありません
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraph 6 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4 The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits

Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in $\ 3$.

- 5 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(297 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

正

様 式 6

FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別 所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

届出書の提出について

出 宣の提出に プレイ この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額につ いて租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用しま

和税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等 に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る 日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約 の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではな く、様式12を提出してください。

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体 に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人

-) 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類)「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類) 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行 われることを要件とする和税の免除を定める和税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで る番号、記号での他の行うと、の子がとり、これとりることが きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraph 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

-INSTRUCTIONS-

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.

- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- ② "List of the Members of the Foreign Company (FORM 10)
 ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax

 Tambar of the foreign company.
- Convention is applicable is a member of the foreign company. 4 The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in 3 5 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the

- provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- 3 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

| 改 | 正 | 後 | | | | 改 | 正 | 前 | |
|---|--|---|---------|---------------------|---------|-------------|----------|---------------------|-------|
| (298 租税条約に関する届出書(自由耶の免除)) | 識業者・芸能人・運動家・短期滞在者 | の報酬・給与に対する所得税及び行 | 復興特別所得税 | (298 租税条約1 の免除)) | こ関する届出書 | (自由職業者・芸能人・ | 運動家・短期滞在 | E者の報酬・給与に対する所得税及び復興 | 特別所得税 |
| 様式 7 FORM 租 | 税条約に関する届出 | 書 (税務署整理欄) | | (同 左) | | | | | |
| 拉者受付 支 校 税 務署受付 和 の の の の の の の の の の の の の | TION FORM FOR INCOME TAX CONV ・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する 得税の免除 apanese Income Tax and Special Income Tax for Rec d by Professionals, Entertainers, Sportsmen, or Temp の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してく See separate instructions. | 画用;有、無 onstruction on orary Visitors | | (H) /L) | | | | | |
| 税務署長殿 To the District Director, | Office との間の租税条約第条第項_ Article,para. | 番号 身元 確認 確認 | | | | | | | |
| 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Salary or Remuneration | | | | | | | | | |
| 氏 Full name | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | | |
| 住 Domicile | | (电晶备号 Telephone Number) | | | | | | | |
| 個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder) | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | | |
| 日本国内における居所 Residence in Japan (国籍 Nationality) (入国年月日 Date of Er | | (在留資格 Status of Residence) | | | | | | | |
| | | i者番号 Taxpayer Identification Number) | | | | | | | |
| 下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below | | ш ш , | | | | | | | |
| and the place where he is to pay tax (Note6) | | | | | | | | | |
| 日日 職業者 - 云 N 大人は 単功 多 オ | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | | |
| In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary | | | | | | | | | |
| visitors): Permanent establishment or fixed base in Japan □有(Yes) , □無(No) Business If "Yes", explain: | f | | | | | | | | |
| 短期滞在者の場合:以前に日本国に滞在したことの有無及び在留したことのある場合にはその入出国年月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain: | (以前の入国年月日) (以前の出国 Date of Previous Entry Date of Previous | 年月日 (以前の在留資格) Departure Previous Status Residence | | | | | | | |
| 3 報酬・給与の支払者に関する事項; Details of Payer of Salary or Remuneration | | | | | | | | | |
| 氏名 又は 名 和 Full name | ir . | | | | | | | | |
| 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) | n | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | | |
| 個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number | ; | | | | | | | | |
| 日本国内の恒久的施設又は 固定的施設の状況 Permanent establishment Name | İr . | (事業の内容 Details of Business) | | | | | | | |
| or fixed base in Japan □有(Yes) ,□無(No) If "Yes",explain: 所在 Address | <u>t</u> | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | | |
| 4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与・ | で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関 n the Payer to which the Convention mentioned in | する事項(注7); 1 above is applicable (Note 7) | | | | | | | |
| 提供する役務の概要 役務提供期間 Description of Period of Services | 報酬・給与の支払期日 Wethod of Payment of Due Date for Payment Salary, etc. | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内におけて Others Salaries or Remuneration paid by Person | る勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬 as other than 3 above for Personal Services perfor | | | | | | | | |
| F size | 而广结之士 (Continue on the rowses) I | | | | | | | | |
| 【表 | 面に続きます (Continue on the reverse)】 | | | | | | | | |

| | 改 | | 正後 | | | | 改 | 正 | 前 |
|---|---|--|---|---|-------|----------|-------------|--------------|-----------------------|
| (298 租税条約に関する届の免除))6 その他参考となるべき事項 Others (Note 9) | | 職業者・芸能人・運動家 | そ・短期滞在者の報酬・給与に | 対する所得税及び復興特別所得税 | の免除)) | 約に関する届出書 | (自由職業者・芸能人・ | ・運動家・短期滞在者の質 | 報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税 |
| , , | | | | | (同 左) | | | | |
| 私は、この届出書の「4」に言 税条約の規定の適用を受けるもの 伴う所得税法、法人税法及び地力 する省令」及び「復興特別所得程 とともに、この届出書(及び付表 を宣言します。 年月 Date報酬・給与の支払をう Signature of the Rec | つであること ウ 税法 内 税 | 、「租税条約等の実施に に関する法律の施行に関 」の規定により届け出る 正確かつ完全であること | Implementation of the Law concerning Tax Law, the Corporation Tax I Enforcement of Income Tax Conveconcerning Special Income Tax for application form under the belief the Convention mentioned in 1 above is 4 above and also hereby declare | ns of the Ministerial Ordinance for the ing the Special Measures of the Income Law and the Local Tax Law for the entions and the Ministerial Ordinance Reconstruction, I hereby submit this that the provisions of the Income Tax sapplicable to Salary etc., mentioned in that the statement on this form (and implete to the best of my knowledge and | | | | | |
| | | | には、次の欄に記載してください。 he Agent, fill out the following colun | nna | | | | | |
| 代理人の資格 Capacity of Agent in Japan | (名称) ll name | epared and submitted by ti | | 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered | | | | | |
| □ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent or locat | 所・所在地) e(Residence ion) | | (電話番号 Telephone Number | 税務署 Tax Office | | | | | |
| ※ 「納税管理人」とは、日 求、届出、納付等の事項を より選任し、かつ、日本国 をした代理人をいいます。 ○ 適用を受ける租税条約が特明 If the applicable conventic 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached | 型させるため 連条項を有する n has article c □有Yes □添付省略項 (特典条項) | 、国税通則法の規定に の所轄税務署長に届出 租税条約である場合; f limitation on benefits Attachment not required こ関する付表を添付して提出 | taxpayer and is registered a Office for the place where the order to have such ager concerning the Japanese na | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

(298 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 7 FORM

「租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS"

——注 意 事 項—

届出書の提出について

- コ この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が年間若しくは継続する12月の期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。)が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出 し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日 の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届 出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 報酬を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。
- (1) 自由職業者、芸能人又は運動家(それぞれ(2)の短期滞在者に該当する者を除く。)としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してください。
- (2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与(これらの施設の利得の計算上控除されないもの)について記載してください。
- 8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名(名称)、住所(所在地)及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。
- 9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。
- この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり ます。

----INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers, Sportsmen or Temporary Visitors * in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Salary or Remuneration provided in subparagraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention.
- * "Temporary Visitors" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
- $2\,$ This form must be prepared separately for each Payer of Salary, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Salary, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Salary, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

effects stated above. Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 4 the following types of income:
- (1) For Remuneration derived by a Professional, Entertainers or Sportsmen, (other than Temporary Visitors) describe such Remuneration as shall not be attributed to a permanent establishment or a fixed base in Japan of the Recipient (such Remuneration as not accounted for in the books of the permanent establishment or a fixed base).
- (2) For Salary etc., derived by a Temporary Visitors, describe such Salary etc., as will not be borne by a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).
- 8 Column 5 must be filled out in the same way as for column 4, if the Recipient is a Temporary Visitors or other person who claims the relief from the Japanese Income Tax on such Remuneration under the provisions of the Convention. (The amount of such Remuneration must be within the limit of the provisions of the Convention.)
- $9\,$ Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(298 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

TF.

様 式 7

FORM

「租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS"

——注 意 事 項—

届出書の提出について

- 1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が年間若しくは継続する12月の期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。)が支払を受ける所得税法第161条<u>第8号イ</u>に掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します
- 2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出 し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日 の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届 出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 報酬を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。
- (1) 自由職業者、芸能人又は運動家(それぞれ2)の短期滞在者に該当する者を除く。)としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してください。
- (2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与(これらの施設の利得の計算上控除されないもの)について記載してください。
- 8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名(名称)、住所(所在地)及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。
- 9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

----INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers, Sportsmen or Temporary Visitors * in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Salary or Remuneration provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention.
- "Temporary Visitors" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Salary, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Salary, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Salary, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 4 the following types of income:
- (1) For Remuneration derived by a Professional, Entertainers or Sportsmen, (other than Temporary Visitors) describe such Remuneration as shall not be attributed to a permanent establishment or a fixed base in Japan of the Recipient (such Remuneration as not accounted for in the books of the permanent establishment or a fixed base).
- (2) For Salary etc., derived by a Temporary Visitors, describe such Salary etc., as will not be borne by a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).
- 8 Column 5 must be filled out in the same way as for column 4, if the Recipient is a Temporary Visitors or other person who claims the relief from the Japanese Income Tax on such Remuneration under the provisions of the Convention. (The amount of such Remuneration must be within the limit of the provisions of the Convention)
- $9\,$ Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| (301 租税条約に関する届出書(所得税法第 161条 <u>第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号</u> に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除)) | (301 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条 <u>第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号</u> に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除)) |
| 様式 10 FORM 租税条約に関する届出書 (税務署整理欄) For official use only) | ^{様 式 10} |
| APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 「新得税法第 161 条 <u>第1項第7号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は</u> 第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income Not Expressly Mentioned in the Income Tax Convention この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 | APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION 「新得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に 掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Not Expressly Mentioned in the Income Tax Convention この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side. |
| See instructions on the reverse side. A | 一般務署長殿 To the District Director, Tax Office |
| Applicable Income Tax Convention 日本国ととの間の租税条約第条第項 The Income Tax Convention between Japan and | 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国ととの間の租税条約第条第項 The Income Tax Convention between Japan and |
| 2 所得の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Income | 2 所得の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Income |
| 氏 名 又 は 名 称 Full name | 氏 名 又 は 名 称 Full name |
| 個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 個人の場合 住所フけほの (電話番号 Telephone Number) | 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) |
| 個人の場合 住所 又 は 居 所 Domicile or residence 国 籍 | 個人の場合 住所又は居所 Domicile or residence 国 |
| Individual Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 法人その他の Place of head office or main office | Individual Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 法人その他の Place of head office or main office |
| 団体の場合 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was | 団体の場合 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was |
| Corporation or other entity established or organized (電話番号 Telephone Number) Place where the business is managed or controlled | Corporation or other entityestablished or organized(電話番号 Telephone Number)事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled |
| 下記「4」の所得につき居住者として課税される国 及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6) | 下記「4」の所得につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6) |
| 名 称 日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in (電話委号 Telephone Number) | A 称 日本国内の恒久的施設の状況 |
| Japan 所在地 Address Address | Permanent establishment in Japan |
| 事業の内容 Details of Business | If "Yes",explain: 事業の内容 Details of Business |
| 3 所得の支払者に関する事項; Details of Payer of Income | 3 所得の支払者に関する事項; Details of Payer of Income |
| 氏 名 又 は 名 称 Full name | 氏 名 又 は 名 称 Full name |
| 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence) or Place of head office(main office) (電話番号 Telephone Number) | 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence) or Place of head office(main office) (電話番号 Telephone Number) |
| 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number 日本国内の恒久的施設の状況 名 称 (事業の内容 Details of Business) | 個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number 日本国内の恒久的施設の状況 名称 (事業の内容 Details of Business) |
| Permanent establishment in Japan Name (母系統長 Talaphana Number) | Permanent establishment in Japan Name |
| □有(Yes) , □無(No) 所 在 地 Address | □有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain: 所在地 Address Address |
| 4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable | 4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable |
| 所得の種類 Kind of Income支払の基因となった契約等の概要 Description of contract契約の締結年月日 Date of Contract所得の支払期日 Due Date for Payment所得の支払方法 Method of Payment支払金額 Amount of Payment | 所得の種類 支払の基因となった契約等の概要 契約の締結年月日 所得の支払期日 所得の支払方法 支 払 金 額 Method of Income Description of contract Due Date for Payment Method of Payment Amount of Payment |
| 5 その他参考となるべき事項(注 7) ; | 5 その他参考となるべき事項(注7); |
| Others (Note 7) | Others (Note 7) |
| | |
| 【裏面に続きます (Continue on the reverse)】 | 【裏面に続きます (Continue on the reverse)】 |

| 改 | 正 | 後 |
|---|---|---|
| | | |

(301 租税条約に関する届出書(所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所 得に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

私は、この届出書の「4」に記載した所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所 得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省 令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るととも に、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言

| | 年 | 月 | 日 |
|------|---|---|---|
| Date | | | |

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Income or his Agent ○ 代理人に関する事項:この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

| | Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns. | | | | | | |
|-----------------------------|--|-------------------------|---|--|--|--|--|
| 代理人の資格 Capacity of Agent | 氏名 (名称) | | 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where | | | | |
| in Japan | | | the Tax Agent is registered | | | | |
| □ 納税管理人 ※ | 住所 (居所・所在地) | (電話番号 Telephone Number) | | | | | |
| Tax Agent | Domicile (Residence | | 税務署 | | | | |
| □ その他の代理人 Other Agent | or location) | | 税 務 署 Tax Office | | | | |

- ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、 かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい
- * "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the

Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income

Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the

Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance

concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this

application form under the belief that the provisions of the Income Tax

Convention mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4

above and also hereby declare that the statement on this form (and

attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and

- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits
- 特典条項に関する付表の添付 □有Yes
- "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached
- □添付省略Attachment not required

(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日) Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form for Limitation on Benefits

—注 意 事 項—

届出書の提出について

- この届出書は、所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第 13号、第15号又は第16号に掲げる所得(租税条約に規定する配当、利 子又は使用料に該当するものを除きます。)の支払を受ける者が、こ れらの所得に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の 支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする目の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

—INSTRUCTIONS——

- Submission of the FORM
- 1 This form is to be used by the Recipient of Incomes provided in subparagraphs 7 through 11, 13, 15 and 16 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law, other than those defined as dividends, interest or royalties under the provisions of the Convention in claiming the relief from Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of the above Income.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter
- the Taxpayer Identification Number. 7 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(301 租税条約に関する届出書(所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、第11号又は第12号に掲げる所得に対す る所得税及び復興特別所得税の免除))

正

私は、この届出書の「4」に記載した所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所 得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省 令 | 及び「復興特別所得税に関する省令 | の規定により届け出るととも この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言 します。

 $Date_{_}$

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Income or his Agent

○ 代理人に関する事項:この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

改

| ı | Details of the Ag | ent, ii tins iorin is prepa | area and submitted by the Agent, init out the following columns. | |
|-------------------|-------------------|-----------------------------|--|------------------------------|
| ı | 代理人の資格 | 氏名 (名称) | | 納税管理人の届出をした税務署名 |
| Capacity of Agent | | | | Name of the Tax Office where |
| ı | in Japan | Full name | | the Tax Agent is registered |
| ı | □ 納税管理人 ※ | 住所 (居所・所在地) | (電話番号 Telephone Number) | |
| ı | Tax Agent | | | |
| ı | □ その他の代理人 | Domicile (Residence | | 税務署 |
| ١ | Other Agent | or location) | | Tax Office |

- ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出 納付等の事項を処理させるため 国税通則法の規定により選任し かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい
- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits
- 特曲条項に関する付表の添付 □有Yes
- "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached
- □添付省略Attachment not required

(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日)

Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" $\,$

Taxes

—注 意 事 項—

届出書の提出について

- この届出書は、所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、 第11号又は第12号に掲げる所得(租税条約に規定する配当、利子又は使用料に該当するものを除きます。)の支払を受ける者が、これらの 所得に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額につい て租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の 支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定すること きるものをいいます。 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

-INSTRUCTIONS-

前

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the

Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income

Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the

Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance

concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this

application form under the helief that the provisions of the Income Tax

Convention mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4

above and also hereby declare that the statement on this form (and

attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and

* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer

and is registered at the District Director of Tax Office for the

place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such

agent take necessary procedures concerning the Japanese national

taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Incomes provided in subparagraphs 3 through 7, 9, 11 and 12 of Article 161 of the Income Tax Law other than those defined as dividends, interest or royalties under the provisions of the Convention in claiming the relief from Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of the above Income.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書の記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

この届出書の記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| (303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書) | (303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書) |
| ^{様 式 12} FORM 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の (税務署整理欄) For official use only) | (同 左) |
| 務署受付 APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX 税 | |
| 税務署長殿 To the District Director, | |
| 2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項; | |
| Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration) 氏 名 又 は 名 称 Full name | |
| 側 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) | |
| 住所又は居所 個人の場合 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number) | |
| Individual 国 籍 Nationality | |
| 本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 Telephone Number) Place of head office or main office 設立又は組織された場所 | |
| Place where the Corporation was established or organized (#557478 Talonham Number) | |
| or other entity | |
| 日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman | |
| 下記「5」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8) | |
| 氏 名 納税管理人 Full name | |
| 住所又は居所 the Tax | |
| Agent in Japan 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered 税務署 Tax Office | |
| 3 還付請求金額に関する事項; Details of the refund (1) 還付を請求する金額; Amount of Refund claimed Y 円 | |
| (2) 還付金の受領場所等に関する希望; (該当する下記の□欄に✔印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。) Options for receiving your refund; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.) | |
| 受取希望場所 銀行 支店 | |
| □ 日本国内の預金口 座 a Japanese bank account | |
| □ 日本国外の預金口 座 | |
| a bank account outside Japan 支店住所(国名、都市名)Branch Address (Country ,City): | |
| □ ゆうちょ銀行の貯金口座 an ordinary savings account at the Japan Post Bank | |
| □ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 the Japan Post Bank or the post office (receipt in person) | |
| 【裏面に続きます (Continue on the reverse)】 | |

| | | 改 | | 正 | 後 | | | 改 | 正 | 前 | |
|---|---|--|--|--|---|------|---------|--------------|---------------|---------|--|
| 303 租税条約に | 関する芸能 | 人等の役務提供事 | 耳業の対価に(| 係る源泉徴収税額の還ん | 計請求書) | (303 | 租税条約に関す | る芸能人等の役務提供事業 | の対価に係る源泉徴収税額の |)還付請求書) | |
| | | 収をした対価の支払者に ation who withheld the | | he refunded | | (同 | 左) | | | | |
| 氏 名 | 又 は Full name | | income rax to | be retailded | | | | | | | |
| 住所(居所)又 Domicile (resid office) | 【は本店(主たる | 事務所)の所在地 of head office (main | | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | |
| 日本国内の恒久 Permanent esta | | 名 称 Name | | | (事業の内容 Details of Business) | | | | | | |
| Japan □有(Yes) , If "Yes",exp | □無(No) lain: | 所 在 地 Address | | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | |
| | | | | 」の租税条約の規定の適用を受い to which the Convention menti | | | | | | | |
| (1) 提 | 供 す | る 役 Description of Serv | | の概要 | (2) 役 務 提 供 期 間 Period of Services rendered | | | | | | |
| (3) 対価の | | (4) 対価の支 | | (5) 対 価 の 金 額 | | | | | | | |
| Due Date f | or Payment | Method of Pa | yment | Amount of Remuneration | Amount of Withholding Tax on (5) 円 ven | | | | | | |
| Details of Rec | cipient of Remu | · · | | する事項; claiming the refunded | , <u>,</u> | | | | | | |
| | | る事務所)の所在地 | | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | |
| office) | | of head office (main れている場所 | | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | |
| Place where the 日本国内の恒久 Permanent esta | 的施設の状況 | naged or controlled 名 称 Name | | | ・ (事業の内容 Details of Business) | | | | | | |
| Japan Japan | ionsiment in | 所 在 地 Address | | | (電話番号 Telephone Number) | | | | | | |
| Details of Re | muneration or S | | t mentioned in 6 | above by the Person claiming | | | | | | | |
| (1)提供する役務の 概要 Description | D (2)役務提供期 Period of | 間 (3)報酬・給与又 対価の支払期 | | 4方法 対価の金額 | 原泉徴収すべき税額 (7)(6)のうち納付した税 額 | | | | | | |
| of Services exercised | Services exercised | Due Date for Payment | Method of Payment | f Remuneration, V | Nithholding Tax Amount of the Tax paid within (6) | | | | | | |
| | | | | | 円 yen yen | | | | | | |
| | | っる場合の納付に関する Unpaid Withholding | | | 納付予定年月日 | | | | | | |
| A 未納付の If you pa |)源泉徴収税額を ay the unpaid w | 後日納付する予定のと ithholding tax later, fi | きは、右の納付予 ll out the date of | た 定年月日を記入してください。 f payment. | the date of payment | | | | | | |
| B 未納付の If vou w | 源泉徴収税額に ant to appropria | この還付請求書による ate the refund for pavi | 還付金を充てたい nent of such unp | っときは、次の欄に署名してくだ paid withholding tax, sign below | さい。 | | | | | | |
| 私は、未 I will app 還付 | 納付の源泉徴収 propriate the re の請求をする者と | 脱額を納付せず、この遺 | 還付請求書による e unpaid withhol P名 | 還付金をその源泉徴収税額に充 [・] lding tax, therefore hereby offe | てたいと思いますので、申し出ます。 | | | | | | |
| - 8 還付の請求を ⁻ | する者が法人であ | - ある場合の上記「6」⊄ | 所得者(個人に | 限る。)との関係に関する事項: | | | | | | | |
| (1) 上記「6」 | の所得者による | 当該法人その他の団体 | の支配関係がない | ming the Refund and the Recipi いことに関する参考事項; ntrolled directly by Recipient n | ient (Individual) mentioned in 6 above nentioned in 6 above | | | | | | |
| | | - | - | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | 当該法人その他の団体 ares in such corporati | | 合等; ty, etc. owned by the Recipien | t mentioned in 6 above | | | | | | |
| 当該法人その他の 国内で取得する所 記「6」の所得者 | 団体が日本 当該得のうち上 決権 | 法人その他の団体の総 のうち上記「6」の所 | 議当該法人その位 | 他の団体の株式 当該その他の団 ち上記「6」の所 ち上記「6」の | 体の資産のう 当該その他の団体の所得のう 所得者が権利 ち上記「6」の所得者が権利 を有する割合 | | | | | | |
| derived by such of | corporation of al | l classes of stock entitled | to value of all cl | lasses of stock the assets of | an interest in Percentage of a right of the such other profits of such other entity | | | | | | |
| or other entity from exercised by the mentioned in 6 ab | Recipient othe | of such corporation r entity owned by Recipion tioned in 6 above | or of such corpo ent entity owned mentioned in 6 | by Recipient mentioned in 6 | by Recipient owned by Recipient mentioned in 6 above | | | | | | |
| | % | Fug | % | % | % | | | | | | |
| | | 【次葉に続きます(| Continue on the ne | ext sheet)] | | | | | | | |

| 改正後 | | | 改 | 正 | 前 |
|--|--|---------------------------|--------------|---------------|-----|
| (303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書) | | (303 租税条約に関する芸能人 (同 左) | 等の役務提供事業の対価に | 係る源泉徴収税額の還付請求 | (書) |
| 9 その他参考となるべき事項(注11); Others (Note11) | | | | | |
| 10 日本の税法上、請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務り、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約のこととされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注 4); Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contract of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「5」の対価につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above reg remuneration mentioned in 5 above since the following date under the following law of the other contracting country 根拠法令 Applicable law Bright Applicable and Applicable | p適用を受ける in 2 above is cting country tof the other 後、その株主 | | | | |
| 請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable The properties of the propertie | | | | | |
| 私は、上記「1」に指げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源果徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う 所格税法、法人税法及び地方税法の特別等に関する法律」及び「東日本大震災からの健興のための施策を実施するために必要な財務の確保に関する特別措施法」の規定により、上記のとおり運付請求するとともに、この適付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 事年月日 国本 事件月日 国本 運付の請求をする者又はその納税管理人の署名Signature of the Applicant or his Tax Agent 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合: If the applicable convention has article of limitation on Benefits 特典条項に関する付表の添付"Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes | ration Tax ncome Tax ng Securing asures for e, I hereby entioned in Convention re that the | | | | |

(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

様 式 12 FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION"

—注 意 事 項—

基づく免除を受けようとする場合に使用します。

- 還付請求書の提出について この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の 役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に
- 2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支
- この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 41条の22第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施す るために必要な財源の確保に関する特別措置法|第28条第1項の規定 により徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する 書類(この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合 を除きます。)と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らか にする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の 支払者の所轄税務署長に提出してください。 なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合に

は、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体
- に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人 は、次の書類を添付して提出してください。
- ① 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ② その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年 間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に 定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。 で、その支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬 又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額に ついて租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類を この還付請求書に添付してください。
- 6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所) 遅れ雨水香の「6」の欄に記載した有が所特性伝の規定に基づさ所 得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの還付請求書に添付してください。
- 7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求 書にその旨を記載してください。
- 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Paver of Remuneration who withheld the tax to be refunded.
- This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Paver mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 41-22 of the Special Taxation Measures Law and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures concerning Securing Financial Resources Necessary for Implementing Measures for Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form 17).
- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the
- Contracting State. "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. 4 The residency certification for shareholders of competent
- authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of

the members described in (3).

- 5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 12 (a) of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.
- "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar ear or in any consecutive twelve-month period).
- 6 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.
- An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this
- form.
 "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for

(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

様 式 12

FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の環付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION"

—注 意 事 項—

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の 役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に 基づく免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支
- 払者ごとに作成してください。 3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法<u>第</u> 42条第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するた めに必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項」の規定によ り徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する書類 (この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。) と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。
- なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合に は、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。
- 4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体
- に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
- は、次の書類を添付して提出してください。
 ① 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(株式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年 間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に 定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。) その支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給 与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について 租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還 付請求書に添付してください。
- 6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所 得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの還付請求書に添付してください。
- この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求 書にその旨を記載してください。
- ※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.
- 3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Paver mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures concerning Securing Financial Resources Necessary for Implementing Measures for Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach 'Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form 17).
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the ollowing documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)" 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
- Convention is applicable is a member of the foreign company. 4 The residency certification for shareholders of competent
- authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits

Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3.

- 5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that
- effect.

 * "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
- 6 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.
- An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this
- "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer × and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes

【裏面に続きます】

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます】

[Continue on the reverse]

| 改 | 正 | 後 | | | 改 | 正 | 前 | |
|--|---|--|----|----|-------------|--------------|---------|--|
| (303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価 | に係る源泉徴収税額の還付 | 清求書) | | | 能人等の役務提供事業の | 対価に係る源泉徴収税額の | の還付請求書) | |
| 還付請求書の記載について 8 請求書の□欄には、該当する項目について √ 印を付してください。 | Completion of the FORM 8 Applicable blocks must be | checked. | (同 | 左) | | | | |
| 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。 | symbol which is used for amount and other procedure a person who must take sucl Identification Number does recipient resides, or if the real Taxpayer Identification Number deptification Number Taxpayer Identification Number Taxpayer Identification Number Taxpayer Identification Number | tion Number is a number, code or filing of return and payment of due are regarding tax, and which identifies a procedures. If a system of Taxpayer not exist in the country where the ecipient of the payment does not have number, it is not necessary to enter Number. | | | | | | |
| 10 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。 | 10 If Recipients mention specifications described the be attached to this form. | ed in column 6 are plural, the same details in columns 6 and 7 must | | | | | | |
| 11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に 記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受ける ための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 | 11 Enter into column 9 the crelevant provisions of the Co | letails of conditions prescribed in the onvention. | | | | | | |
| この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。 | If necessary, the applicant information in order to decide should be granted or not. | may be requested to furnish further whether relief under the Convention | | | | | | |

| 改 | 正後 | | 改 | 正 | 前 |
|--|---|-----------------|---------------|--------------|---------|
| (306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉 | ・ | (306 租税条約に関する届出 | 書(申告対象国内源泉所得に | 対する所得税又は法人税の | 軽減・免除)) |
| 様式 15 FORM APPLICATION FORM APPLICATION FORM Relief from Japanese for Japanese for Japanese for Japanese for Japanese for Japanese To the District Director, | に関する届出書 (税務署整理欄 For official use only) M FOR INCOME TAX CONVENTION に対する所得税又は法人税の軽減・免除 se Income Tax or Corporation Tax se Source Income to report には、別紙の注意事項を参照してください。 eparate instructions. 提出年月日:(注6) 年 月 日 of Previous Submission (Note 6) 年 月 日 の の の の の の の の の の の の の の の の の の | (同 左) | | | |
| 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国ととの間 The Income Tax Convention between Japan andとの間 2 申告対象国内源泉所得を有する者に関する事項; Details of Recipient of Japanese Source Income to Report | Applicable Tax Rate | | | | |
| 氏 名 又 は 名 称 Full name 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住 所 又 は 居 所 Domicile or residence Individual 国 籍 | (電話番号 Telephone Number) | | | | |
| Nationality 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed | (電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) | | | | |
| or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax (Note 9) 日本において事業を行っている場合、その事業の概要 | (納税者番号 Taxpayer Identification Number) | | | | |
| Description of business in Japan, if any 日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan | (電話番号 Telephone Number) | | | | |
| | tion mentioned in 1 above is applicable(Applicable Income) (Note10) | | | | |
| 条約適用所得の種類及びその概要 Type and Description of applicable Income Japanese 9 (一税法 Japanese 9 (一税法 AR (一税法 (一税法 (・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 法第 <u></u> | | | | |
| 4 「1」の租税条約の規定の適用を受ける条約適用所得の支払者に関す Details of Payer of Applicable Income to which the Convention m | | | | | |
| | (居所) 又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number) | | | | |
| | (電話番号 Telephone Number) | | | | |
| | (電話番号 Telephone Number) | | | | |
| 5 その他参考となるべき事項 (注 12) ; Others (Note12) | I | | | | |
| | | | | | |
| 【裏面に続きます(Conti | inue on the reverse) | | | | |

| | 改 | 正 | 後 | | | | 改 | 正 | 前 |
|--|---|--|---|--|----------|----------|---------------|---------------|--------|
| Foreign Company mentioned in 2 a (1) 「1」の租税条約の相手国の法 | 者の所得として取り扱われる部分に対し mpany etc. If the Convention mention bove (Note 13) 合に関する事項(注 14); ountry of the convention mentioned ir ニ: 第 | て「1」の租税条約の規定が適用される ed in 1 above is applicable to Part of | 場合の記載事項(注1 | 3) : | (306 租税条 | 約に関する届出書 | (申告対象国内源泉所得に対 | 対する所得税又は法人税の軽 | 咸・免除)) |
| | 、 、別の申告対象株主等所得の金額に関す come to report of respective Members | | | | | | | | |
| 外国法人 | の株主等の氏名又は mme of Member of Foreign Company | + 4-1.1 4.14 | (a) Amount applicable to the Relief of | 差 引 金 額 (a)—(b) Balance | | | | | |
| | | | %) | | | | | | |
| | | | %) | | | | | | |
| 「1」の租税条約の規定の適用を Amount not applicable to the R | 受けない申告対象株主等所得に係る外 elief of Convention mentioned in 1 ab | 国法人の株主等 | %) | - | | | | | |
| | 合 計 Total | (100. | 1%) | | | | | | |
| Foreign Corporation mentioned in 1 (1) 「1」の租税条約の相手国の法 | Ric 関する事項(注 17); ountry of the convention mentioned ir 第 | | (電話番号 Te (電話番号 Te ons of the Ministerial | elephone Number) elephone Number) Ordinance for the | | | | | |
| 記載した中古外家株王寺所得入は・7] 所得)が「1」に掲げる租税条約の規 「租税条約等の実施に伴う所得税法、送 る法律の施行に関する省令」の規定に、 び付表の記載事項が正確かつ完全である 年 月 Date | 定の適用を受けるものであることを、 去人税法及び地方税法の特例等に関す より届け出るとともに、この届出書及 | Tax Law, the Corporation Tax Enforcement of Income Tax Conv form under the belief that the property mentioned in 1 above are applic report mentioned in 3 above (Jreport in 6(2) above or Japanese above). I also hereby declare the complete to the best of my know | Law and the Local entions, I hereby sub- ovisions of the Incom- able to the Japanese apanese source incom- source income of enti- at the above statem | Tax Law for the mit this application to Tax Convention source income to me of members to try to report in 7(2) | | | | | |
| ○ 代理人に関する事項;この届出書 | t of Japanese Source Income to report | の欄に記載してください。 | | | | | | | |
| 代理人の資格 Capacity of Agent in Japan 氏名 (デ Full r | | | | 出をした税務署名 x Office where the vistered | | | | | |
| □ 納税管理人 ※ 在所(居所・Domicile or location) | | (電話番号 Telephone Number | | 税 務 署 Tax Office | | | | | |
| ※ 「納税管理人」とは、日本国の国利 納付等の事項を処理させるため、国利 日本国における納税地の所轄税務署上 | | "Tax Agent" means a persor registered at the District Direc taxpayer is to pay his tax, in of procedures concerning the Ja- return, applications, claims, provisions of the General Law | tor of Tax Office for t rder to have such ag panese national taxe payment of taxes, | he place where the ent take necessary s, such as filing a | | | | | |

(306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15

FORM

「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR IAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT"

─注 意 事 項──

届出書の提出について

- の届出書は、所得税法第 161 条第1項(旧所得税法第 161 条)又は法 人税法第 138 条第 1 項(旧法人税法第 138 条)に規定する国内源泉所得の うち、所得税法第 165 条又は法人税法第 142 条若しくは法人税法第 142 条 10 の規定の適用を受けるもの (申告対象国内源泉所得) 税又は法人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度 ~ とに作成してく
- この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してくださ
- この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税 中間申告書(法人税法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものに 限ります。) に添付してください。
- 個人は、その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、 の届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます(ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きま
- う。 法人(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例 等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第5項に掲げる認定適格者 等(以下、「認定適格者等」といいます。)を除きます。)は、その事業年度開始の日前2年内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の 及M相から前のサイドに対象しても事業十及のアンドルはアンディーなど 法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができ ます (ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。)。
- 5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年3月15日までに、
- 所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。 その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略すること ができます (ただし、付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。
- 6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。
- その事業年度開始の日前2年以内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典 条項に関する付表」の添付を省略することができます(ただし、認定適格 者及び付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける 者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません
- 10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得 (条約適用所得) について、所得税法第 161 条第 1項 (旧法人税法第 168 条第 1項 (旧法人税法第 188 条)の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。
- 11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してく
- また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載す ることが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細 を、適宜の様式に記載し添付してください。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Law) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Law (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Law) to which Article 165 of the Income Tax Law, Article 142 of the Corporation Tax Law or Article 142–10 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report).

後

- A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.
- Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article' (Form17) to this form.
- 4 This form must be attached to the final income tax return final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law).

If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions(hereinafter referred to as "Specific Qualified Person")) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

- 5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.
- If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)
- In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information

provided in the attachment.)
7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

- 8 Applicable boxes must be checked.
- 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Law) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Law (Paragraph 1 of Article 138 of the Corporatio of the former Corporation Tax Law), and provide a description of income in brackets.
- If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.

If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

(306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15

FORM

「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT"

正

- 注 意 事 項-

届出書の提出について

- この届出書は、<u>所得税法第 161 条</u>又は<u>法人税法第 138 条</u>に規定する国内 源泉所得のうち、<u>所得税法第 165 条</u>又は法人税法第 142 条の規定の適用を 受けるもの (申告対象国内源泉所得) に対する所得税又は法人税につき 特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする 場合に使用します。
- 2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度 ごとに作成してください
- この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してくださ
- 4 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税 中間申告書(法人税法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものに 限ります。) に添付してください。

個人は、その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、 の届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます(ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きま

法人(和税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例 等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第5項に掲げる認定適格者 等(以下、「認定適格者等」といいます。) を除きます。) は、その事業年 度開始の日前2年内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の 及開始の日前2年内に開始した召争来年及のプラン・リオルが少争来年及の 法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができ ます (ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。)。

5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しな いこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年3月15日までに、 所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。

その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書 を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます(ただし、付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。

6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。

その事業年度開始の日前2年以内に開始した各事業年度のうちいずれ かの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典 条項に関する付表」の添付を省略することができます(ただし、認定適格 者及び付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。

7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 8 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません
- 10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得 (条約適用所得)について、<u>所得税法第161条</u>又は<u>法人税法第138条</u>の該 当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記して
- 11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してく
- ださい。 また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載す ることが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, to which Article 165 of the Income Tax Law or Article 142 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report).

前

- A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.

 Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article"
- (Form17) to this form.
- 4 This form must be attached to the final income tax return final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law).

If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions(hereinafter referred to as "Specific Qualified Person")) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable vears starting within the 2-vear-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.

If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)

In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.)

An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

- 8 Applicable blocks must be checked.
- 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, and provide a description of income in
- 11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.

If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます】

(306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に 記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用 を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要(在庫保管代理 人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など)を記載してくだ

日本国内に恒久的施設を有する個人が、<u>所得税法第 161 条第 1 項第</u> 12 号(旧所得税法第 161 条 8 号)に規定する国内源泉所得につき、届出 書の「1」の租税条約の規定(短期滞在者免税、芸能人免税、教授等 免税) の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日 などを記載してください。

- 13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、 届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法 人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等 所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基 づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。 その場合には、次の書類を添付してください
- ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出 書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者 の所得として取り扱われていることを明らかにする書類 (その書類 が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。)
- ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」(全ての株主等である者に ついて記載してください。)
- ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者が その外国法人の株主等であることを明らかにする書類

なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主 等である者のものを添付してください。

- 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書 の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所 て取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載
- 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所 得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場 合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。
- 16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に 基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団 体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対 する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。
- その場合には、次の書類を添付してください。 ① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源 泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は 外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱わ れていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されて いる場合にはその翻訳文を含みます。)
- ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税 条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らか

なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、②の相手 国団体のものを添付してください。

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国 法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根 拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4.

後

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 12 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Law or subparagraph 8 of Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Law (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report)

In this case, attach following documents to this form.

- 1) Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③.

- 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.
- 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.
- 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report)

In this case, attach the following documents to this form.

- ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- 2 Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②.

17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に 記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用 を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要 (在庫保管代理 人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など)を記載してくだ

日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第161条八号に規 定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期 滞在者免税、芸能人免税、教授等免税)の適用を受ける場合には、そ の旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、 届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法 人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等 所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基 づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。

その場合には、次の書類を添付してください

等である者のものを添付してください。

- ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出 書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者 の所得として取り扱われていることを明らかにする書類 (その書類 が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。)
- ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」(全ての株主等である者に ついて記載してください。)
- ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者が その外国法人の株主等であることを明らかにする書類 なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主
- 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書 の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所 得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載
- 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所 得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場 合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。
- 16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に 基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団 体) の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対 する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基 づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。 その場合には、次の書類を添付してください。
- ① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源 泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は 外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱わ れていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されて いる場合にはその翻訳文を含みます。)
- ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税 条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らか にする書類

なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、②の相手 国団体のものを添付してください。

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国 法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根 拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4.

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 8 of Article 161 of the Income Tax Law (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to

In this case, attach following documents to this form.

① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1.

"List of the Members of Foreign Company (Form 16)"

3 Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③.

- 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.
- 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.
- 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report).
- In this case, attach the following documents to this form.
- ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- 2 Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②.

17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

この届出書に記載された事項その他和税条約の規定の適用の有無を 判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあ ります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を 判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあ ります。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| (318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付) | (318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付) |
| 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書 (利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付) 〒 | 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書 (利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付) 〒 |
| <u>住 所</u> (フリガナ) <u> </u> | <u>住 所</u> (フリガナ) <u> 税務署長 氏 名 印</u> |
| | |
| 電話番号 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の2の規定により、下記のとおり請求します。 | <u>电配备号</u> 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の2の規定により、下記のとおり請求します。 |
| 環付を受けようとする金額 希望する還付金の受領場所 下記③の金額を移記して ください。 | 還付を受けようとする金額 下記③の金額を移記してください。 関する事項 「関する事項 「受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください。」 イ銀行等銀行本店・本所金庫・組合機筋・漁協 工方店・支所 預金番号 中ゆうちょ銀行の貯金口座 「外銀便局等窓口」 「中分を1年の記号番号 ー |
| 利子等の 本店又は主たる 事務所の所在地 (住所又は居所) 支払者 名称(氏名) | 本店又は主たる事務所の所在地(住所又は居所) 支払者 名称(氏名) |
| 本店又は主たる 事務所の所在地 (住所又は居所) 電話 払の取扱者 名称(氏名) | 本店又は主たる 事務所の所在地 (住所又は居所) 電話 – – 払の取扱者 名称(氏名) |
| 銘柄・回号(種類・名称) 記号番号(登録番号) 名義人の氏名又は名称 債 券 の | 銘柄・回号(種類・名称) 記号番号(登録番号) 名義人の氏名又は名称 債券の 内容等額面金額数量取得年月日利子等の支払期日利子等の金額 |
| 西 フェイン | 支払の基因となった契約の内容 関 |
| のものの内容等 契約金額 契約期間 利子等の支払期日 利子等の金額円 | のものの 内容等 契約金額 契約期間 利子等の支払期日 利子等の金額 円 |
| 日本国と との間の租税条約第 条第 項 の適用 環付を受ける 源泉徴収された所得税及び 支払の際に課される相手国の租税の 還付を受けようとする金額 2 (①と②とのいずれか少ない方の金額 ③ 事情の詳細等 円 円 円 | 日本国と との間の租税条約第 条第 項 の適用 還付を受ける 源泉徴収された所得税及び 支払の際に課される相手国の租税の 還付を受けようとする金額 (1) との (1) と②とのいずれか少ない方の金額 3) 事情の詳細等 円 円 円 |
| ・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。 ・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 ・この還付請求書を提出して源泉徴収税額の還付が受けられるのは、平成28年1月1日以後に支払を受けるべき利子等にあっては、租税特別措置法第3条に規定する分離課税の適用を受けた一般利子等で、その支払の際に租税条約の相手国等の租税が課される場合に限られます。なお、詳細については裏面の注意事項を参照してください。 | ・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。 ・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 ※以下の欄には記載しないでください。 |
| ※以下の欄には記載しないでください。 起案 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 起案 ・・ 決 |
| □ 済 個人番号カード/通知カード・運転免許証 | □ 済 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他(との他(との他(との他) との他) との他) との他) との他) との他) との他) との他) |

改 TF.

後 改 TE.

(318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

提出に当たっての注意事項

- 1 この還付請求書を提出して源泉徴収税額の還付が受けられるのは、平成28年1月1日以後に支払を受ける べき租税特別措置法第3条に規定する分離課税の適用を受けた一般利子等又は昭和63年4月1日から平成27 年12月31日までに支払を受けるべき旧租税特別措置法第3条に規定する分離課税の適用を受けた利子等で、 その支払の際租税条約の我が国以外の締約国又は締約者(以下「相手国等」といいます。)の租税(みなし外 国税額を含みます。)が課される場合に限られますので、我が国が租税条約を締結している国等以外の国等に 係るものは還付請求の対象となりません。
- 2 この還付請求書には、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額を証する書類及び支払の際に課さ れる相手国等の租税の額を証する書類(相手国等の租税の率が記載されている計算書等を含みます。ただ し、みなし外国税額の場合は不要です。)を必ず添付してあなたの納税地の所轄税務署に提出してください。 なお、相手国等の租税の額が所得税及び復興特別所得税の合計額を超える場合には、住民税の利子割の 還付を受けることができますが、利子割の還付請求に当たっては、所得税及び復興特別所得税の還付を受 けたことを証する書類が必要となりますので、その書類(又はその写し若しくはこの還付請求書の写し) を保存しておいてください。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記入してください。
- (1) 「利子等の支払者」欄には、利子等の支払義務のある債券又は債券以外のもの(以下これらを「債券 等」といいます。) の発行者名等を記入してください。この場合、発行者が国又はその地方政府である 場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記入する必要はありません。
- (2) 「債券の内容等」の「名義人の氏名又は名称」欄には、登録債又は記名式債券で真実の所有者とその 登録された名義又は債券面に記載されている名義が異なる場合に、その登録された名義又は債券面に記 載されている名義を記入してください。
- (3) 「債券の内容等」及び「債券以外のものの内容等」の「利子等の金額」欄には、利子等の金額が外国 通貨により支払われる場合は次に掲げる日(以下「邦貨換算日」といいます。)の外国為替公認銀行の その外国通貨に係る東京における対顧客直物電信買相場(以下「電信買相場」といいます。)により邦 貨に換算した金額を記入してください。(元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は 登録債利金領収書若しくは支払証明書等に上記により換算した金額が記載されている場合には、これを そのまま転記してください。)

 - ロ 無記名式債券等の場合 ………………………債権者に支払った目
- (4) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額①」 欄には、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、上記(3)により換算した利子等の金額を 基に算出した税額を記入してください。ただし、外国通貨による利子等の金額に源泉徴収税率を乗じて 外国通貨による税額を算出し、その税額を邦貨換算日の電信買相場により邦貨に換算した税額を記入し ても差し支えありません。(この場合も、元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は 登録債利金領収書若しくは支払証明書等に、上記により換算した税額が記載されている場合には、これ をそのまま転記してください。)
- (5) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「日本国……」欄の相手国名は必ず記入してください。 また、「支払の際に課される相手国等の租税の額(みなし外国税額を含む。)②|欄には、利子等の金額が 邦貨により支払われる場合には、その利子等の金額に債券等の計算書等に記載された相手国の租税の率(租 税条約の規定により、支払ったとみなされる租税の額があるときに適用される租税の率をいいます。以下 「外国税率」といいます。) を乗じて算出した税額を、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、 上記③により邦貨に換算した金額に外国税率を乗じて算出した税額を記入してください。

(318 利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

提出に当たっての注意事項

前

- 1 この還付請求書を提出して源泉徴収税額の還付が受けられるのは、昭和63年4月1日以後に支払を受ける べき租税特別措置法第3条に規定する分離課税の適用を受けた利子等で、その支払の際租税条約の我が国以 外の締結国(以下「相手国」といいます。)の租税(みなし外国税額を含みます。)が課される場合に限られ ますので、我が国が租税条約を締結している国以外の国等に係るものは環付請求の対象となりません。
- 2 この還付請求書には、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額を証する書類及び支払の際に課さ れる相手国の租税の額を証する書類(相手国の租税の率が記載されている計算書等を含みます。ただし、 みなし外国税額の場合は不要です。)を必ず添付してあなたの納税地の所轄税務署に提出してください。

なお、相手国の租税の額が所得税及び復興特別所得税の合計額を超える場合には、住民税の利子割の還 付を受けることができますが、利子割の環付請求に当たっては、所得税及び復興特別所得税の環付を受け たことを証する書類が必要となりますので、その書類(又はその写し若しくはこの還付請求書の写し)を 保存しておいてください。

- 3 この還付請求書の各欄は、次により記入してください。
- (1) 「利子等の支払者」欄には、利子等の支払義務のある債券又は債券以外のもの(以下これらを「債券 等」といいます。) の発行者名等を記入してください。この場合、発行者が国又はその地方政府である 場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記入する必要はありません。
- (2) 「債券の内容等」の「名義人の氏名又は名称」欄には、登録債又は記名式債券で真実の所有者とその 登録された名義又は債券面に記載されている名義が異なる場合に、その登録された名義又は債券面に記 載されている名義を記入してください。
- (3) 「債券の内容等」及び「債券以外のものの内容等」の「利子等の金額」欄には、利子等の金額が外国 通貨により支払われる場合は次に掲げる日(以下「邦貨換算日」といいます。)の外国為替公認銀行の その外国通貨に係る東京における対顧客直物電信買相場(以下「電信買相場」といいます。)により邦 貨に換算した金額を記入してください。(元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は 登録債利金領収書若しくは支払証明書等に上記により換算した金額が記載されている場合には、これを そのまま転記してください。)
- イ 記名式債券等(登録債等を含む。)の場合……・支払開始日(資金回付日)
- ロ 無記名式債券等の場合 ………………債権者に支払った日
- (4) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額①」 欄には、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合には、上記(3)により換算した利子等の金額を 基に算出した税額を記入してください。ただし、外国通貨による利子等の金額に源泉徴収税率を乗じて 外国通貨による税額を算出し、その税額を邦貨換算日の電信買相場により邦貨に換算した税額を記入し ても差し支えありません。(この場合も、元利金の支払場所又は登録機関が発行する元利金計算書又は 登録債利金領収書若しくは支払証明書等に、上記により換算した税額が記載されている場合には、これ をそのまま転記してください。)
- (5) 「還付を受けることができる事情の詳細等」の「日本国………」欄の相手国名は必ず記入してください。 また、「支払の際に課される相手国の租税の額(みなし外国税額を含む。)②」欄には、利子等の金額が邦 貨により支払われる場合には、その利子等の金額に債券等の計算書等に記載された相手国の租税の率(租 税条約の規定により、支払ったとみなされる租税の額があるときに適用される租税の率をいいます。以下 「外国税率」といいます。)を乗じて算出した税額を、利子等の金額が外国通貨により支払われる場合に は、上記③により邦貨に換算した金額に外国税率を乗じて算出した税額を記入してください。